

**令和4年度 第1回 国産材の安定供給体制の構築に向けた
四国地区需給情報連絡協議会 議事録**

- 1 日 時：令和4年6月8日(水)13:30～15:30
- 2 場 所：ウェブ会議(Zoom)
- 3 出席者：別紙のとおり
- 4 議事次第及び配布資料：別紙のとおり
- 5 概 要

(1) 冒頭挨拶

○高知県素材生産業協同組合連合会 本山 代表理事(四国地区需給情報連絡協議会)

全世界に広がった新型コロナウイルス感染症は、ワクチン接種が進み減少はしてきているものの新たな変異株が次々と現れ、依然として収束が見えてこない状況が続いている。まだしばらくは、三密等感染症対策を取りながら、国内でも発生している新たな変異ウイルスの発生状況にも注視し対応していかなければならない状況だと思う。

一方、木材業界においては、海外需要の拡大から国産材も海外市場の影響を受け木材価格が近年になく急騰するという、いわゆる「ウッドショック」が発生した。また、先月末には政府発表の森林・林業白書によると、木材自給率が10年連続で上昇し48年ぶりに4割台になったと発表され、今後も輸入材への依存から国産材への切り替えを進め、海外市場の影響を受けにくくするよう促している。

国産材の安定供給のためには、造林から製材さらには、住宅メーカーをも含めた、幅広い連携強化が必要とも述べられている。さらに、ロシアのウクライナへの侵攻に制裁を科した日本に対して、一部木材の輸入を禁じられたことにより、今後支障が生じる可能性も指摘されている。

「ウッドショック」に伴う価格高騰はピークを過ぎ少しずつ、下落状況も見えてきており、今後全体的に落ち着いてくるのではないかとの憶測も出ているところ。

本日は、ウェブにて各分野の構成員の皆様から、それぞれの立場からの現状実態・今後の見通し等について、忌憚のない意見をいただき、四国地区において川上から川下までの情報共有を図り、今後の動向等に注視していきたいと考えている。今日はよろしくお願ひします。

(2) 議事

○国立大学法人 高知大学 川田 名誉教授(以下、座長)

本日は、今年度最初の四国地区需給情報連絡協議会となる。

まず、輸入材や国産材の需給状況について、今回は12月から1月にかけての状況を共有したが他の住設とともに合板不足の影響があった状況だったと思う。2月24日のロシアのウクライナ侵攻により、一部の木材が輸出入禁止になるなどの状況で、今後の木材需給の動向が注視される所。現在の状況について、関連資料含めてまずは林野庁から資料の説明をお願いします。

○林野庁 木材産業課 永島 課長補佐

資料1～4、参考資料について説明。

○川田 座長

ただ今の林野庁のご説明によると、輸入量については、昨年後半から回復傾向にあり、現在も大きな変動はないように思われるが、ウクライナ侵攻の影響で一部の木材が輸出入禁止になるなど、今後国内の木材需給動向に影響が出る可能性があり、引き続き注視すべき状況ではないかとの意見であった。国内においては、輸入材、国産材共に価格は高止まりの状況で構造用合板においては価格上昇が続いている状況にある。また原木入荷量についても、長期的には増加傾向にあるのではないかと。そのような流れ、動きの説明であったかと思う。また2部の方で若干林野庁からご説明いただく。

まずは、全国的な情報との四国地区との違いも含めて、構成員の皆様から現状や見通し等について話していただきたい。なお川下、川中、川上のそれぞれの情報提供後に議論や意見の場の時間を設けたいと思うので、皆様から積極的な意見をお願いしたい。私の方から発言いただく方を指名させていただくのでよろしくお願いします。

まずは、川下の建築事業者において、前回開催時の時点と比べてどのような状況になっているのか、また部材調達に関し、どんな部材が不足しているのか、合板の確保状況はどうか、また住宅の新規の受注状況や、価格の転嫁状況、などについてご報告をいただければと思う。前回、価格の転嫁がなかなか難しいという意見があったが、更に木材の調達の今後の動向等をどのように考えるのか、輸入材から国産材へと代替等の状況を進めていくのか川下の方のご意見をお聞きしたい。

○全国建設労働組合総連合 四国地方協議会 田部 副組合長（高知県建設労働組合）

木材はウッドショック以前と比べたら、ヒノキで1.7倍、スギで1.6倍の値段の高騰になっている。構造用合板については1.8倍くらい高くなっている。ベイマツも丸太材で言えば令和2年にm³あたり3万円くらいであったのが、5万円弱くらいに高騰している状態なので、構造用梁材にはベイマツを使用していたが、今は県産材のスギを使用している。木材の調達については今の所問題ありません。

○川田 座長

調達については問題なしのお話ですが、内容的には横架材等についてはベイマツからスギへ切り替えておられるとの意見であった。次に製材を兼ねておられる宇和国産材協同組合様に川下領域を含めて現状認識等についてご意見をいただきたい。

○宇和国産材協同組合 井上 代表理事

仕事の方は非常に順調に仕事できており販売もできているが、少し売れ筋商品が決まってきている状況。全量完売というわけにはいきませんが、外材製品価格がちょっと下がってくるとそれと同じような寸法の部分に関しては販売がちょっと厳しいという状況。山の方々もだんだん立木が大きくなってきているが、製品の方が105角主体になっているので逆に丸太は大きくなってきているが製品は小さく製材しないとだめということで非常に歩留まりが悪い。このあたりはもう少し建築関係の方に120角、従来の四寸角の使用を増やしていただけたら、逆に製品のm³単価は下げられるのではないかと感じている。先程建設関係の方の話の中で、非常に急激に資材が上がって苦労さ

れているようだが、現実に製材所側から言えば今の価格が木材製品の製造価格ではないか。今までが実際はみなさんがボランティアで仕事をしていたような状況。平成の30年間は山の方々、私もそうだが価格低迷でどうあがいても利益なんて出てこないという現状であったと思う。なんとか製品需要者側の方にも今の価格が製造価格だと思い、住宅価格も考えていただきたいとお願いはしている。ある程度原木価格も高値で維持し、補助金がなくてもみなさんが計画的に仕事ができるという状況にならないと、なかなか補助金頼みの議論をしていても業界は前へ進んでいかないと思う。今の価格設定ぐらいでなんとか推移していけば、山側も前向きになれば、製材所側も前向きになっていける状況になると考えます。

○川田 座長

これが本来の国産材の市況にあるべき姿であるということ、比較的製材品の需給関係は順調であるとのこと。さらに製品もあまり小物ではなく、若干太めのものを使用すれば、国産材の需要に結びついてくるのではないかと指摘もいただいた。まだまだ住宅機器等の納期遅れや価格転嫁において課題があり、施主と調整が必要な状況もあるのではないかと。木材の調達においては合板の品薄や価格上昇等があるのではないかと。

ここで、これまでについてご質問、ご意見等をお願いいたします。

○林野庁 木材産業課 永島 課長補佐

全建総連様はベイマツからスギへの転換使用を進められ、スギの部材を確保時には希望量を十分に調達可能とのことであるが、これまでよりスギの部材を増量し調達する中で、希望量を調達されるものと思われるが、取引先との取引量を増やすのか。それとも調達先を増やし別会社から部材を調達するのか答えられる範囲でお教えいただきたい。

○全国建設労働組合総連合 四国地方協議会 田部 副組合長（高知県建設労働組合）

私どもは木材の調達は同じ製材所から調達している。ベイマツもスギも同じ製材所から買っている。ベイマツが高くなったからスギでやったらどうかとの助言によりやっている。ベイマツよりスギの方が少し強度が弱いので、若干大きめの材料を使用するようにしている。

○川田 座長

つづきまして、製材・合板・製品流通等の川中領域に議論を移していきたい。現在の生産状況や原木の確保状況について、前回(21年12月21日)会議時からの生産・流通状況の変化、また今後の生産体制や安定供給体制の構築に向けて何か取り組んでいることがあれば意見をいただきたい。川下領域を含めて現在の状況について、住友林業フォレストサービス様から四国では原木中心のグループと思いますが、生産から流通、製品販売までの全体を通してわかる範囲で説明していただきたい。

○住友林業フォレストサービス株式会社 西日本事業部 四国営業所 木村 氏

四国では主に原木を中心に扱っているため、原木の状況中心になるが前回からの一番の

変化としては、販売している工場が原木の在庫を十分に持っているところが増えてきたこと。6月に入ってこの状況がさらに顕著になってきた。仕入元である山からの出材も例年では減少する時期ではあるが、そこまで減ってきていないような印象。そのため原木の荷余り感を少し感じてきているところ。特にヒノキの荷動きが低調で今後の動きが少し不安な状況である。

○川田 座長

ここからは個別の製材工場の状況について、各工場の事例について紹介していただきたい。

○ウッドファースト株式会社 伊藤 代表取締役

原木の入荷の方は今年の杉が非常にうすいという状況は未だに変わっていない。ただ継続して入荷しているので生産の方に影響があるわけではなく継続して生産している。生産量においては、生産能力いっぱいの状況をずっと続けており、そこは変わらず日々生産力いっぱいの稼働を継続出来ている。

ただ先ほどの話のように、商品の方は 105 寸法に偏っており、歩留まりという点では非常に悪い。売れるものを生産していくということで歩留の悪いことについては、致し方ないと思っている。

販売の方は一時期戦争の影響で荷動きがあったが、5月のゴールデンウィーク辺りから外材の入荷もあり、市場では動きが非常に鈍っていることを肌を感じている。ただ今期4月以降の非住宅の案件で、杉の平角、桁、柱、土台といったものの注文、荷動きが入ってきており、十分その点をカバーしてくれている。

国産材の動きというものが昨年から少し鈍ってきているが、まだまだ動きは感じており、上半期は現状の状況が続くのではないかと。ただプレカット工場の需給状況が非常に悪いと聞いているので、それ次第では下期の景気不安を感じている。物件が盛り返してくれれば、非常に今期も良い状況が続くと思うのでそれ次第ではないかと。そういった点で案件の動きを願っている状況。

○八幡浜官材協同組合 菊池 代表理事

製材としての動きはみなさんとだいたい同じ。製造状況としては製造率 100%をしばらく続けている。製品の販売の方は売れてはいるが、年末・年始にヨーロッパ、ロシアの紛争があった時にやはり少し国産材を手当てしていこうかという動きがひと回りして、みなさん手当てが終わったのかなという雰囲気を感じている。

○川田 座長

原木の調達等についてその後大きな変化はないか。

○八幡浜官材協同組合 菊池 代表理事

ヒノキは少しずつ荷余りが続いている。値段が下がるほどではないが、製材がもうこれ以上たくさんは時季も悪くなるので持ちたくないというのが正直なところ。

○高知おおとよ製材株式会社 遠藤 工場長

まず原木の方はウッドファースト様と同じようにスギが少なくヒノキが多い。ヒノキは潤沢に在庫があるが、スギの特に3mの方が自転車操業並みの在庫量となっている。工場の稼働は100%の状況であるが、スギに関しては原木事情もあり製品が足りない状況。ヒノキに関してはややちょっとお客様の反応が悪くなりつつあるようなところを感じている。

○川田 座長

お三方共に意見は共通していて、製材そのものは稼働率が良い状態。原木問題もそれほど大きな問題を抱えていなく、特にスギが若干需給面でひっ迫しているという状況。ヒノキの方は若干荷動きが止まりつつあり、荷動きが弱まってきているとの話。

今後特に外材輸入の動向やコンテナの状況、さらに情勢の変化等もいろいろ考えられる中で、原木の入手、国産製品への需要増への対応等いろいろな形が各企業に降りかかってくるのではないかという気もする。

またウクライナを巡る紛争問題は影響ないのか、あるいは将来やはりロシア材の問題が製品のいわゆる国内需給に影響するのか、ただ今の製材工場のみなさんの発言を踏まえ、今後の国産材を巡ってどういうふうになっていくか、どなたか意見をお願いしたい。

前回、徳島県木材協同組合連合会様より国産材の平角等の利用をもっと使い需要を高めるべきではないか、そういう取組みもされているとの話であった。また、原木は大きくなっているが製品が小さくなって歩留まりが悪いという問題が出てきているという指摘があった。こういった原木が大きくなってくれば、できるだけ大きく製品を作る方が歩留まり問題にしても販売量にしても良いと思うが、お考えをお聞きしたい。

○徳島県木材協同組合連合会 網田 専務理事

大径材問題は全国の課題でもある。私は研究所に居たとき、研究員と一緒に大径材の芯去り平角や芯去り正角の試験を実施した。研究成果は一部製材の方で使っていただいているが、なかなか設計とか工務店の方に浸透していない。大径化すると心材化率が高まり、赤身が多く耐久性成分が多い材料になるが、こういった心材の耐久性のことがあまり市場で評価されていないと思う。それと大径材の特に元玉は未成熟材の問題があるので、製材の仕方によると、ヤングの低い材料も出てくる。昨年度、日本木材総合情報センターのサプライチェーン構築事業に取り組み、いろいろ各方面の方に意見をお聞きした。昨年の協議会でも申し上げたが、杉の場合、どうしてもヤングがベイマツに比べて少し低いということで、梁成を高くして使われていると思う。ネックはせん断強度について、昔の小試験体の強度値が未だに使われていることだ。せん断強度は接合部に効くものだが、実材大ではそんなに弱くなく、何倍も強度があると学会の先生方はおっしゃっている。プレカット加工では、レッドウッド・ベイマツが使われているが、スギ材のデータをみなさんがご存じないと思う。林野庁の方にもお願いしたい。各都道府県でも試験を行っていると思うが、特にせん断力のデータについて、きちんと評価していただくことも必要ではないか。

○川田 座長

確な部材が供給できれば当然需要に結びつくということである。これから原木がどんどん大きくなってきているので、こういった問題をどういうふうに加工作業又は需要に結びつけていくのかが非常に重要な課題になってくるだろう。

続いて、川上の状況について生産状況や今後の生産見込みについてみていきたい。これから梅雨を迎えるが、特に木材価格は高止まりで比較的素材生産業者にとっては有利な状況にあると思うが、今後梅雨入り更に人手不足の問題、森林所有者の反応等そういった問題を含め、今後いろんな取り組みへの課題があるのではないかと。これまで非常に価格が安いと言われてきたが、今般の価格高騰を受けて今ぐらいの価格ならなんとかいくのではという業界の反応もある。その辺も含めて木材の適正価格を配慮しながら素材生産、流通についてどうあるべきなのか意見等お聞きしたい。

それではまず素材生産流通関係について現状、今後の動向、見通し等をお聞きしたい。

○大木坑木有限会社 宇和島出張所 二宮 取締役所長

今年1～5月の入荷状況は対前年比7200 m³程増加。これは年明け以降、雪や雨の影響が少なく、また原木単価も高めに推移していることから出材量は旺盛であった。今後の入荷の先行きは、梅雨・長雨・台風等の天候が素材生産に大きく影響する時期であり、需給バランスが崩れる可能性もあり危惧している。

価格の動向については、現在ヒノキの相場は落ち着き、長さ・径級問わず安定価格で推移しているが、ここに来て4 m材の荷動きが悪くなり未引取材が発生している。スギは弊社取扱い地域については杉の山が他の地域と比べて少ないが、3 m材を中心に全体的に引き合い強く堅調相場を維持している。さきほどのヒノキで4 m材がちょっと動きが悪くなっているところで、山によっては3 mばかりの造材と4 m主体の造材と、山の方で分けて出材していただけるよう素材生産業者をお願いしている。だいたい45～55年生を3 m造材、55年生から間伐が行き届いた60年生以上は今まで通り4～6 mという採材で出材していただくとまんべんなく3 m・4 m出材できるのではないかとという取り組みをしている。また、今後輸入材が不安定になると国産材需要市況の長期的な安定は見込まれるが、経済が減退し木材需要が高まらない可能性もあり今後先行きは依然不透明とみております。

○協同組合高知県木材市場連盟 尾崎 代表理事

動向については皆様の話と同じで、ヒノキについては若干ダブつき感が出てきた。現状値下がりまではしていない。ただ天候、虫等の影響が出てくると場合によっては値が下がることもあり得ると注視して動いている状態。

スギに関しては基本的にずっと好調に動いている状態で、自分としては合板関係がずっと高値で推移していること、バイオマス関係でヤシガラ等輸入に頼っていた部分もあるがちょっと不安定になったということで、B材・C材の需要というのはかなり取り合いに近いような状態になりつつあると耳にしている。そういうことも下支えがあるお陰もあってかなりスギ材というものに関しては好調に動いているのではないかと。

先行きに関しては正直全く予想がつかない状態で、今後状況に臨機応変に対応しなければならぬと考えている。

○川田 座長

スギに関しては下支えがあるということで比較的、今後も需要の存在がありうる見通しもできる。先ほどの輸入材がどうなっていくのか、国内の景気がどうなっていくのかという問題も大きく影響してくると思う。

次に素材生産の状況等について、現状、変更、今後の見通し等をお願いしたい。

○愛媛県森林組合連合会 高田 総務部長

愛媛県森組の取組としては、山側の単組の組合は徐々に主伐の方を推進しており、これからの時期的な梅雨時期等になると湿害が出てくるのではないかと懸念している。原木価格については昨年、一昨年と比べるとだいぶは生産者に還元等できているので、やはり現状推移してほしいという希望がかなり我々としてもあるが、下期に対してはどのような価格推移をしていくか、ちょっと不安要素があるところです。

○株式会社とされいほく 石垣 代表取締役副社長

原木価格の上昇が高止まりと言われたが、一時的なものと当初は思っていたが予想に反し継続している中で、今私どもは請負事業がメインとなっているが、実態として原木価格が少々上がろうとも私どもの事業請負単価、これがなかなか上がってこないと感じているところ。請負をメインとしていく場合には正直なところ素材生産者側としておもしろくないと感じている。というのは人手不足と言われて久しいが、こういう時に単価が上がらないと、いったいいつ上がるんだと感じており、請負を主体にしていくのを見直すべきではないかと最近思っている。

スギが不足しヒノキがダブついているということ、これも意見があったが私たち素材生産者側は広大な事業地を常に抱えており、そこから需給に応じた出材をするのはほとんど不可能。条件の整った山をひたすら切り出すだけというのが現状であると思う。そこにヒノキがあればヒノキを出す。そういったことではないか。

○川田 座長

請負を中心の素材業者と自ら立木を購入し生産している素材業者とのお互いがやはり生き延びていくための素材生産体制の在り方を考えないといけないが、木材価格、立木価格が上がったにも関わらず請負単価は従来通りの単価では、経営の拡大や今後の展望を考える場合に問題があるのではないかとの指摘ではなかったか。その点を含めご検討いただきたい。次は自ら立木を購入または山も所有しているかもしれない、伊藤林業様にこの辺の話を含め自らの経営実態について伺いたい。

○有限会社伊藤林業 伊藤 取締役

民有林を主に社有林を主体として運営している。現状としては天候にも恵まれ原木生

産の方は順調。ただ時期的なのもあり虫の入りがあったりするので気をつけて伐採している時期にはなる。

価格の方は横ばいぐらいで安定はしているのではといった状況で、ヒノキに関してはみなさんがおっしゃる通りやや下落傾向にあると感じている。

今後に関しては、これから梅雨に入ると思うので、雨等の関係で出荷量は落ちてくると思う。梅雨が明け虫が入りづらくなってきた時期に、価格が今の横ばい以上であれば今後増産に踏み切ろうと思っているところ。

○川田 座長

この春の出材は順調のようである。今後梅雨等を迎え若干生産量も減るかもしれないが、お話のようにある程度価格が維持できれば、生産量の体制が再強化されていく可能性はある。素材流通にとって安定的な立木価格は非常に重要な役割を果たすことになる。需給関係を考える場合は安定的な立木確保が重要かと思う。

今四国森林管理局では四万十川上流で国有林が10年の伐採権を付与する「樹木採取権制度」を導入したと新聞等で報道されているところ。この事業の取組には非常に関心を私自身持っており、たとえばカナダのBC州、ブリティッシュコロンビア州等の場合はテニユア制度という、より長期に所有林（州有林）を会社の方に払い下げて、一貫生産体制を敷いているという実態がある。日本の国有林で10年という比較的長期な伐採権を素材業者と提携し行う取組に対し非常に関心を持ち新聞を読んだ。

四国森林管理局様から取組の考え方についてお話をいただければと思う。

○四国森林管理局 武田 森林整備部長

樹木採取権の法律自体は令和2年に施行されているが、コロナにより取組が本格的に開始されたのは令和3年度となっている。

四国森林管理局では、令和3年度に樹木採取区を四万十森林管理署管内で約300ヘクタールを指定している。実際に伐採できるのは100ヘクタール程度を10年間で実施することとなり、その指定を昨年9月に行ったところである。

その後、公募を行い、樹木採取権を今年3月に設定している。公表されているとおり、西垣林業様がその権利者となっている。

事業開始は今年度からとなるが、法律により5年毎の計画が必要であり、今後、権利者様に事業計画の立案を行っていただき、伐採区域の選定や調査を行い承認後事業に入っていくことになる。

現在、全国では6ヶ所で樹木採取権が設定されており、初の取組となるのでパイロット的に始めることとしている。なにぶん権利が10年間続くので、いろんな問題も出てくるのではないかと考えているが進めてまいりたい。

話が変わるが、四国森林管理局では、今年の重点取組事項を4月に発表しており、樹木採取権の目的でもある後継者の人材育成や事業体の育成も目標にしている。安定的な事業量を確保して事業体が成長し育っていく、強化していくという取組として樹木採取権の他に、複数年契約も実施しているので、ぜひ取り組んでいただければと思っている。

○川田 座長

国有林の取組では新しい動きで、森林をどのように有利に販売していくのかの問題と同時に、森林再生産のためのあるいは伐採のための労働力の確保が、業界と連携しながら安定的に長期的な視点でのこの取組は、将来の素材生産供給のあり方の一つの軸になるのではないかという気もする。

素材生産を含め、特に木材の需要は従来製材をベースとし取組んできたが、森林の有効活用という意味では木質バイオマス、チップの利用等これらが非常に重要になっている。特に 2050 年の二酸化炭素排出ゼロ・カーボンニュートラル設定を考えると、早急に森林なり太陽光発電等を含め、いわゆるエネルギーの需給構造の再編成が経済的にも社会的にも政治的にも求められているといえる。ここで倉敷紡績株式会社様に木質バイオマスの取組の現状、今後の対応等についてお聞かせいただきたい。

○倉敷紡績株式会社 徳島バイオマス発電所 岩城 所長

現在 F I T 20 年の 6 年目に入ったところ。昨年度のウッドショックに関しては材の確保が困難な状況があり、他の産業と違い、売電価格、つまり最終商品の価格が決定しており、原料の購入単価上昇により、最終商品に価格転嫁ができないことが難しいところ。幸いにも弊社の契約チップ会社は集材力に優れ、ウッドショックに関しては材不足による供給減少はない。それ以上に先ほどの話のように、今後バイオマス発電が供給過多になると材の需給バランスが崩れる可能性があると考えている。現に弊社近隣の大型発電所も稼働が始まっており、四国という限られた地域内で発電所の建設ラッシュというか、需給バランスに少しでも変化があると材の確保が困難になる可能性がある非常に懸念している。地区によっては実際はかなり影響が出ているところもあり、その辺は注視していく必要があると思う。

○川田 座長

四国にはこれまで木質バイオマス発電所は高知県に 2 つ、愛媛県に 1 つ、徳島県に 1 つという状況。新たに大型の発電所が徳島の阿南市の那賀川下流域にできると聞いているが、もう稼働していますか。

○倉敷紡績株式会社 徳島バイオマス発電所 岩城 所長

営業運転は今年の 9 月からと聞いており、すでに試運転が始まっているようです。

○川田 座長

かなり大型と聞いているがどうやって原木を調達するのか関心がある。F I T によりある程度価格が保障され設立されているが、原料の需給関係のひっ迫によって、これまでもあったが B 材、C 材もバイオマスで使用となると、また違った意味での新たな建築用材を巡る需給関係になってくると思う。今後どうなっていくのか非常に気になるところ。ここで丸和林業株式会社様に特にチップを主体に幅広くいろいろな取り組みをされているので、木質バイオマス、素材生産を含めご説明いただきたい。

○丸和林業株式会社 福元 常務取締役

令和2年度と3年度を比べ、ウッドショックが始まった時点でかなり入荷減。実質2年度と3年度を比べ原木入荷が16%ぐらいの減。この先原料の集荷に対してかなり厳しいのではないか。そのため自社で素材生産しC材等を増産に繋げていく考え。

供給先は、製紙会社、バイオマス発電等にも燃料を納めており、現在製紙会社からかなりの原料供給依頼がある。バイオマス発電には安定的な数量を取っていただいている。先ほどの話からも大型発電所が立ち上がることもあり、弊社にも供給依頼が来ている。現在の入荷の悪い中、安定供給していくための取組をどのようにしていくのかを考えている現状。

令和3年度の4・5月と比べ4年度の4・5月は製材所も同様だが、思ったより素材の出材があったと思う。虫の入る時期にもなり4・5月に対して数%だが前年度より入荷増。これも製品の動き、住宅の着工にもよるが、ある程度素材生産が増えないとやはりC材、B材含めてかなり入荷自体厳しいのではないかと思う。

○川田 座長

突然ですが、丸和林業様は新聞により何社かと共同で外国人の労働者を、工場の労働者ですか、育成していこうという情報を見ましたがその辺の動きについて伺いたい。

○丸和林業株式会社 福元 常務取締役

担当部署が同じグループでも違いますが、ベトナムのビナフォーという会社と提携を結び6月に入ってから、林業なので実習期間は1年しかありませんが、現在弊社工場の方でベトナム人2名の実習がスタートしております。

○川田 座長

林業にかかわるあらゆる領域において人手不足の問題等あり、外国人労働者をどのように活用していくのかという問題は農業はかなり進んでいると思う。医療、介護等も外国人労働者育成という形が進んできており、いずれ森林においてもこういった問題を今後考えていく必要があると思う。

つぎに大王製紙様をお願いしたい。特に木材の需給関係が大きく動いている中で外材を巡り対応が大変だろうと思う。従来からのチップ利用で、今後あるいは現在においての状況、バイオマスとの関係もあり教えていただきたい。

○大王製紙株式会社 池内 係長

日本全体の製紙会社の状況は、足元6ヶ月間は対年度同月比1.2%増。この増加は前年度にコロナ禍の影響で紙需要が大きく減少し、これから回復したことも影響している。

紙全体の傾向としては、新聞、雑誌などの情報媒体は減少傾向にあり、段ボール、包装用紙等の需要は増加。

大王製紙は家庭紙、新聞、雑誌、段ボール向け等、すべての紙を一つの工場で製造しており、需要が増えている包装関係等に原料を振向けていること、家庭紙製造設備を増やし

ているため、木材チップ使用量は増加。前回出席時にも説明した通り木材チップは今後も増集荷したいと考えている。

世界的な木材チップ市況は、ロシア産のチップ数万トンが輸入中止となり、また、中国で新たなパルプ工場が稼働したため需給が崩れ始めている。国内においては、バイオマスボイラー向けで需要が増えており、これによる影響が大きくなることを懸念している。バイオマスボイラーや大型製材所の増加により、川下側では国産材の需要が増えている反面、川上側の出材量が大きく増えていないと考える。本来A材B材C材が順当に増えないといけない。大王製紙は製材廃材チップ、切削チップ共に増集荷を進めているため、四国内で木材チップを余らせることはない。素材生産者においては丸太出材量増に取り組んでいただきたい。

○川田 座長

やはり工場廃材のチップ等、林地残材の廃材等を遍く利用し全体としての森林の付加価値を高めていくことは重要だと思う。そういう中で木質バイオマスあるいは外材等の問題があるが、パルプ資本がどういう対応をするか、非常に影響力が大きく今後注目していきたいと思う。

続いて「国産材への転換等への支援について」を林野庁からご説明いただきたい。

○林野庁 木材産業課 永島 課長補佐

資料6～8について説明

○川田 座長

この件についてご質問等ある方はいらっしゃいますか。

○高知おおとよ製材株式会社 遠藤 工場長

細かい話ですが、先ほどの内航船の話のイメージが湧かなく、遠隔地に運ぶ場合に運送業者がRORO船のような形で勝手にフェリー等使用している場合等あるが、トラック輸送で申請すればいいのか、内航船ですればいいのかどうなのでしょう。

○林野庁 木材産業課 永島 課長補佐

運送を頼んだ場合に特段方法を指定せず、結果として内航船を使っている状況ということですが、内航船の場合、基本的に運搬契約を結んだ方が支援の対象になることから、今回の場合はおそらくトラックの運搬業者が内航船の使用については支援の申請対象になると思う。ただ大元となる加工業者がトラックから内航船含めて全体について調達依頼するところで、その辺りは状況整理が必要であると思うので改めてご連絡させていただきたい。

○高知おおとよ製材株式会社 遠藤 工場長

もう一点、一時保管ですが原木と製品に限るのか。たとえば仕掛品は対象外か。原木の

まま置くと虫が入ってしまい、皮をむいて置くと干割れも起こるので出来るだけの能力を持って製材を行い天乾の状態で保管をしておけば、もし秋需があっても加工するだけで済み乾燥時間も短くなれば増産に繋がっていくとは思っている。一時保管の中に仕掛品の天乾土場なども含まれれば製材所としてはありがたい。

○林野庁 木材産業課 永島 課長補佐

増産をして加工の途中段階のものについても新たに保管場所が必要になる状況が今あるということですが、そちらも含めて整理をさせていただき、きちんと全体に伝わるように周知させていただきたい。

○川田 座長

一昨年のコロナによる緊急事態宣言から一転し、去年はウッドショック、そして今年はロシアのウクライナへの侵攻等による情勢の影響と、激しい需給変動が続いている。この需給情報連絡協議会も情報共有の場として非常に重要となっている。なお、今年度は現時点において2回の会議を予定している。

また、四国以外の地区別会議も開催予定、6月21日には中央需給情報連絡協議会も開催されると聞いており、その結果については林野庁から共有されることになっている。

出席者の皆様の活発なご意見とご協力により有意義な会となったと思う。感謝申し上げます。

(以上)